

平成 16 年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）

「Web サイトを介しての複数同時自殺の実態と予防に関する研究」

総括研究報告書

主任研究者 上田 茂（国立精神・神経センター精神保健研究所）

研究要旨 2003 年 2 月にインターネットの自殺関連サイトを通じて知り合った若者が複数同時自殺して以降、同様の事例が続発し、「ネット自殺」と呼ばれ、注目を集めている。本研究は、その予防対策を明らかにしようとするものであり、自殺しようとする「人」を対象とした精神医学的研究だけでなく、人を取りまく「環境」も含めて多角的に分析を行い、ネット自殺の実態、発生要因を分析した。

精神医学からみた実態では、情報源に限りがあるため結果は限定的であるが、自殺仲間を勧誘する者では境界性人格障害、解離性同一性障害、気分変調性障害、うつ病が、自殺の呼びかけに応じてしまう者ではうつ病、躁うつ病、気分変調性障害がみられた。また、若者のモラトリウム期の閉塞感や先行き不透明感がもとで感じる希死念慮が、自殺系サイトで呼応しあって自殺行動に発展したなど、精神医学的診断がつかない事例もあった。

社会における実態について、新聞報道では、ネット自殺が同日に複数の場所でおけると記事の掲載が増えること、取り扱う記事数や記事あたりの文字数・掲載面などは新聞社によって異なること、自殺サイトや自殺の方法・原因が内容として記述されていることが明らかになった。テレビ報道では、精神疾患とネット自殺を明確に関連づける番組・専門家はほとんどなく、予防策についての言及も乏しく、むしろ自殺した者たちへのバッシングが顕著であった。また大学生を対象としたインタビュー調査を通じて、精神科、精神疾患などに関わる社会的認識の向上を図る必要性、メディアガイドラインを早急に整備する必要性が考えられた。

発生要因と予防に関する多角的分析では、集団意見の極端化を防ぐよう Web サイト運営者を指導する必要があること、メディアリテラシー教育を学校や社会で行うとともに専門家に対する教育も必要であること、若者が希望をもてる社会と健康な心づくりを地道に探ることが肝要であること、いのちの尊厳を実感させるために死を直視させる必要があること、Web サイトで不特定多数者に自殺を呼びかける行為は基本的に自殺教唆罪を構成しないと解されるが、行為態様によっては、現行法上も「特定の者」に対する自殺教唆罪を構成し得るものがあることなどが指摘された。

今後は本研究で得られた知見をもとに、ネット自殺の予防に向けてその実態と特徴に沿った対策を検討する必要がある、それらの対策を実行することは、ネット自殺に限らず自殺予防対策全体の推進に寄与するものと考えられる。

< 分担研究者 >

竹島 正 国立精神・神経センター
精神保健研究所
張 賢徳 帝京大学医学部附属溝口病院
堀口 逸子 順天堂大学医学部

< 研究協力者 >

赤松 利恵 お茶の水女子大学生生活科学部
柄本三代子 法政大学ほか

川野 健治 国立精神・神経センター
精神保健研究所

川端 博 明治大学法科大学院・法学部

坂元 章 お茶の水女子大学

清水 新二 奈良女子大学生生活環境学部

西口 直樹 国立精神・神経センター
精神保健研究所

町田 宗鳳 東京外国語大学

(五十音順)

A 研究目的

2003 年 2 月にインターネットの自殺関連サイトを通じて知り合った若者が複数同時自殺（心中）して以降、同様の事例が続発している。この自殺は、自殺事例の中のごく少数を占めるに過ぎないが、Web サイトを介して同時に自殺する者を募るという、これまでになかった方法を採用することから、メディアの注目を集めている。

この自殺の特徴は、自殺に至るまでの経緯の出発点として Web サイトを利用すること、自殺者がインターネット利用者の多い若年者であること、そして見知らぬ者同士の複数同時自殺となっていることである。また、共通する自殺手段は、自動車あるいは居室の密閉空間において、睡眠薬服用と七輪で練炭を燃す酸欠状態を組み合わせることである。インターネットという規制の困難な環境の中で心中仲間を集めることから、これまでの新聞報道等を契機としたと思われる連鎖自殺以上に予防が困難であり、今後さらに増大することが懸念されている。以

下、このような自殺を新聞報道にならない「ネット自殺」と呼ぶ。

我が国の自殺死亡者数は平成 10 年にはじめて 3 万人をこえ、その後も減少の兆しが見えないまま現在に至っている。ネット自殺は、希死念慮をもつ他者を巻き込んでの心中であり、しかも、うつ対策のような自殺予防対策に馴染みにくいことが予想されることから、その予防可能性を検討する必要がある。

しかしこれまで、ネット自殺に焦点をあてた研究はほとんど行われていない。本研究は、自殺しようとする「人」を対象とした精神医学的研究だけでなく、人を取りまく「環境」も含めて多角的に分析を行い、ネット自殺の実態、発生要因を分析し、その予防対策を明らかにしようとするものである。

B 研究方法

1. 精神医学からみた実態に関する研究
(分担研究者: 張賢徳)

本研究は、ネット複数同時自殺を精

神医学的に精査することを目的とした。対象は、一緒に自殺するという目的をもってインターネット上で知り合い、自殺行動を実行した（自殺未遂を含む）事例である。対象の選定は新聞記事の検索に依った。その結果、2000年11月の事例に始まり、2005年2月10日時点までの間に計40例が見出された。これらの事例を検討するに際し、情報源は、全例で新聞記事、そして一部事例では、ジャーナリストの著書、某新聞社会部記者、自殺者故人の元精神科主治医などであった。

2. 社会における実態に関する研究(分担研究者:堀口逸子)

(1)新聞における報道の実態

新聞におけるネット自殺の報道の実態を探ることを目的に、1)ネット自殺発生と全国紙に報道された記事数の関連、2)各新聞社のネット自殺事件の報道の概略、3)ネット自殺を報道した記事の内容について焦点をあてて検討した。

(2)テレビにおける報道の実態

ネット自殺がどのようにテレビ報道されているのかを調べるため、2004年7月1日から12月31日までに首都圏で放送された各局（NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京）のテレビ番組の中で、「ネット自殺」「集団自殺」「ネット心中」をキーワードに検索し抽出された番組を調査対象とした。この期間各局では156番組がネット自殺を取り上げ

ていた。とくに注目したのは、どのような専門家が登場して、どのように「解説」するのか、という点である。

(3)大学生を対象としたフォーカスグループインタビュー調査

Webサイトを介しての複数同時自殺について、その自殺者となっている若年層である大学生を対象として、それをどのように捉えているのか、また実際の自殺事例から想定された記事についてどのような印象を受けるのかなどを、質的研究によって明らかにした。

3. 発生要因と予防に関する多角的分析(分担研究者:竹島正)

Webサイトを介しての複数同時自殺を予防するため、心理学・教育学・社会学・宗教学・法学の5分野の研究者からそれぞれの専門性に基づいた分析と自殺予防対策の提案をもらい、予防対策についてまとめた。

(倫理面への配慮)

本研究は「疫学研究における倫理指針」に則って行うものである。すなわち各研究者においては、必要に応じてその所属する機関で倫理審査を受けるものとするが、所属機関で倫理審査を受けられずかつ倫理審査を受けることが必要な場合は、主任研究者の所属機関で倫理審査を受けることとした。個別の具体的な内容については、各報告書の記述を参照されたい。

C 研究結果と考察

1. 精神医学からみた実態に関する研究 (分担研究者:張賢徳)

対象は、自殺系サイトにアクセスする動機によって、2群に大別される。1つは積極的に自殺仲間を勧誘する群(呼びかけ人)、もう1つは明確な自殺の意思がないまま、自殺の呼びかけに応じてしまう群(追従者)である。呼びかけ人にみられた精神医学的診断は境界性人格障害、解離性同一性障害、気分変調性障害、うつ病であり、追従者ではうつ病、躁うつ病、気分変調性障害であった。一方、若者のモラトリアム期の閉塞感や先行き不透明感がもとで感じる希死念慮が、自殺系サイトで呼応しあって自殺行動に発展したなど、精神医学的診断がつかない事例もあった。これは、簡単に自殺仲間を募れるインターネットの問題点を浮き彫りにしている。

本研究では時間的制約のために、遺族への心理学的剖検調査を行えなかったため、対象中の精神障害の正確な割合は不明である。しかし、少なくとも言えることは、精神障害の診断がつかない事例でも、あまりにも安易な自殺が生じているということであり、予防すべき事態である。予防策としては、自殺系サイトに自殺予防サイトを増やすことが急務と考える。

自殺するという目的のためだけに、インターネットを介して自殺仲間を募り、そして集団で自殺するというやり方は、従来はなかった自殺の形態であり、精神医学的な実態を解明する必

要がある。本研究では情報源に限りがあり、結果は限定的であったが、現在もこの種の自殺が発生しており、引き続き実態解明の取り組みがなされる必要がある。その際には、精神医学的精査が是非必要である。

2. 社会における実態に関する研究(分担研究者:堀口逸子)

(1)新聞における報道の実態

1) 2003年2月11日から2004年12月31日まで、「集団自殺」「ネット自殺」「ネット心中」の言葉を含む新聞記事は全国で599件であった。ネット自殺事件との関連をみると、ネット自殺が同日に複数の場所でおこると、記事の掲載も増えていた。2) ネット自殺事件を報道する全国5紙についてみると、取り扱う記事数や記事あたりの文字数、掲載面など、新聞社によって異なることがわかった。3) ネット自殺事件を報道する記事内容をみると、自殺サイトや自殺方法、自殺の原因が記述されていた。自殺に関するメディア報道は自殺のリスク要因とされていることから、欧米では自殺報道のメディアガイドラインが作成されている。日本においても、自殺に関するメディア報道のあり方を今一度考えなければならぬだろう。

(2)テレビにおける報道の実態

精神疾患とネット自殺を明確に関連づける番組および専門家はほとんどなかった。どのようにネット自殺する者たちを救えるのか、あるいは根本

的問題解決の糸口を探れるのかといった「予防策」についての言及も乏しく、むしろ顕著であったのは自殺した者たちへのバッシングであった。

(3) 大学生を対象としたフォーカスグループインタビュー調査

対象者では、新聞報道に対する信頼性が最も高く、事実を知ること重点を置いていた。各種情報媒体の利用は、インターネットに最も多くの時間を割き、「調べる」ことや商品購入など日常生活に利用していた。Webサイトを介した自殺者では、インターネットを使いこなす能力、メディアから流れる情報を取捨選択して活用する能力であるメディアリテラシーが影響した可能性も否定できない。対象者は、精神科や精神疾患に対する受け止め方がそれぞれ両極端に異なっており、精神科、精神疾患などに関わる社会的認識の向上を図るためのコミュニケーションが今後必要かつ重要と考えられる。また、想定記事中の詳細な自殺方法などの内容から、報道による連鎖自殺も危惧しており、日本においても自殺に関するメディアガイドラインを早急に整備する必要があると考えられた。

3. 発生要因と予防に関する多角的分析(分担研究者:竹島正)

心理学の立場からは、集団意見の極端化を防ぐよう Web サイト運営者を指導すること、自殺サイトで安定している時期やネットからオフラインへ

移行した時点で別ルート of 情報を呈示することが有効と考えられた。教育学の立場からは、メディアリテラシー教育を学校や社会で行うとともに、精神科医・カウンセラーなど元来自殺予防の専門性をもつ人に対する教育も行うことが必要であるとの考え方が示された。社会学の立場からは、ネット自殺の要因を若者の人間関係とネット上の人間関係から分析し、結局は若者が希望をもてる社会と健康な心づくりを地道に探ることが肝要との指摘があった。宗教学の立場からは、現代日本では宗教文化の希薄化に伴う通過儀礼の抹殺で生死の境界線が見えなくなつたと分析し、現代人についての尊厳を実感させるために死を直視させる必要があるとの指摘があった。法学の立場からは、現行法上は Web サイトで不特定多数者に自殺を呼びかける行為は自殺教唆罪を構成しないと解されるため処罰には立法措置が必要であることを述べ、豪州では自殺の呼び掛け人ではなく自殺サイトの管理者を処罰する法案を導入したことを紹介した。ただし行為態様によっては、現行法上も「特定の者」に対する自殺教唆罪を構成し得るものがあると指摘した。

このような学際的な分析と対策の提示は、自殺予防に向けた、さまざまな分野の協力体制を構築するうえで重要と考えられた。ここに挙げられた対策はいずれも社会全体の支持と協力が必要なものであることから、本研究の成果をわかりやすくまとめ、実際

の社会における取り組みにつなげていく必要があると考えられた。

D 結論

本研究により、自殺者および自殺未遂者についての精神医学からみた実態、そして、報道や提供される情報の実態の一端が明らかになった。また、発生要因と予防について多方面からの視点が提供され、社会で取り組むべき対策課題が浮き彫りになったと考えられる。

今後は本研究で得られた知見をもとに、ネット自殺の予防に向けて、その実態と特徴に沿った対策を検討する必要がある。それは精神保健福祉領域の対応にとどまるものではなく、メディアリテラシー向上のための提案、インターネット掲示板のパトロール

や自殺予防の観点からの排除勧告、メディアによる報道が連鎖自殺を引き起こさないためのガイドラインの整備等を含むと思われる。それらの対策を実行することは、ネット自殺に限らず自殺予防対策全体の推進に寄与するものと考えられる。

E 健康危険情報 なし

F 研究発表

- 1．論文発表 なし
- 2．学会発表 なし

G 知的財産権の出願・登録状況
(予定を含む)

- 1．特許取得 なし
- 2．実用新案登録 なし
- 3．その他 なし